

Title	リカードゥとケインズ：自然価格と市場価格の関係を通じて
Sub Title	Ricardo and Keynes
Author	富田, 重夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.4 (1983. 10) ,p.575(77)- 590(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19831001-0077
Abstract	
Notes	特集：ジョン・メイナード・ケインズ：生誕100年 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831001-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

リカードゥとケインズ

—自然価格と市場価格の關係を通じて—

富田重夫

1. 問題の所在
2. 自然価格と市場価格
3. 総供給価格と総需要価格
4. 完全雇用の問題
 - a) マルサスの人口法則
 - b) 貯蓄=投資の關係
5. 結論的覚書——スタグフレーション

1. 問題の所在

リカードゥの経済学とケインズのそれを併記して考察するときには、両者の相違点に焦点をおいで論じられるのが通常である。ケインズが自らの新奇さを比較対照して明らかにするために、ことさらに意識して、そのいわゆる「古典派」^{*}批判をしたことが、このような傾向を助長することともなった。確かにわれわれは両者の異なった思想、立場、経済学上の諸理論を対照的に論議することは容易である。学説史的にみると、周知の通り、リカードゥの経済学は、一方にマルクスに、シュムペーターの言葉をかりれば、あたかも魚が餌はもちろんのこと、釣針から糸も錘もすべてを呑み込むように継承されたが、また他方に、いわゆる新古典派、たとえば、A. マーシャルの経済学にも、深く広くその影をとどめているのを見出すことができる。さらに新ケインズ派あるいは新ケンブリッジ派などと呼ばれる人たち、P. スラッファ、J. ロビンソン、N. カルドアやL. パシネッティなどにおいては、リカードゥとケインズは二大経済学者として彼らの信奉おくあたわざるところのものであり、極言すれば、これ以外の経済学、とりわけ限界主義による一般均衡論の如きは、経済学に

(*) 以下の本文では「古典派」と「古典学派」とを意識的に区別して用いた。「古典学派」という言葉はイギリス古典学派、ここでは特にスミス、リカードゥを意味するものとして用いられた。他方「古典派」とは、ケインズがそういう意味で使用したと思われるように、前記の「古典学派」のみならず、新古典(学)派をも含めて、かなり広く曖昧な意味で用いられている。

とって無用のもの、むしろこれを邪道に導くものでしかないと考えられ、かくしてリカードゥをはじめとする古典学派の資本蓄積と分配といった問題意識とその理論に、ケインズの有効需要の原理をとり入れることによって、両者の統合を試み、そこに新しい経済学の方角を探索しようとしている。

しかしながら彼らの求めているこの統合が、かつて P. サミュエルソンによって提唱された「新古典派総合」のように、木に竹をつぐが如き統合に終らないためには、両者の基本的立場、分析方法の中に、共通した基盤が見出されなければならないであろう。本稿の意図しているところはまさにこの点である。そして以下の議論で明らかにしようとしている中心の論点は、この統合の基礎が、A. スミスによって先駆的に論じられ、リカードゥさらにマルクスに受け継がれた自然価格 (natural price) ないし生産価格と市場価格 (market price) の区別、および両者の調整関係の議論の中に求められるのではないかということである。いうまでもなく価値・価格に関する理論は、スミス以来今日に到るまで経済学の主要課題の一つである。しかしスミス、リカードゥ、マルクス、さらに現代におけるスラッファなどの価格の理論は上記の自然価格を中心として展開されており、マーシャルの正常価格 (normal price) の理論にもその名残を見いだすことができる。これに対して L. ワルラスを始めとする一般均衡理論においては、もはやこのような区別はなく、市場の需給均衡による価格のみが問題とされている。

ところで問題のケインズにおいてはどうかであろうか。彼の有効需要の原理における総需要関数と総供給関数による雇用量の決定の理論は、まさに上記の市場価格と自然価格の関係に外ならないと考えられる。すなわちケインズの総需要価格 (aggregate demand price) と総供給価格 (aggregate supply price) とは、それぞれ市場価格と自然価格で評価された産出量の価値額を示すものであり、したがって両関数による雇用量の決定のメカニズムは、市場価格と、それが究極的にそれに向って引きつけられる中心となると考えられた自然価格との関係として把握されうと思われる。ケインズに先立つこと1世紀半、スミスが自然価格と市場価格が一致する点を有効需要 (effectual demand) の点として、この有効需要の大きさによって財の産出量水準が決定されると考えたのは、まさにケインズの有効需要原理の原型と見なしうと考える (cf. BK. I, CH. VII, *The Wealth of Nations*)。

もし以上のようにケインズ経済学を解することが正しいとすれば、この共通の分析的基礎の上に立って、両者の相違がどのように理解されうかを検討しなければならない。両者の相違はいろいろな論点において見出されるが、その最重要の問題点は、いうまでもなく一方が完全雇用の世界を問題としたのに対して、他方が過少雇用均衡を含む一般理論を提示した点にある。しかしながら古典学派の完全雇用の自動的達成のメカニズムはどのようなものであったのか。これに関して本稿ではマルサスの人口法則と、利潤を唯一の資本蓄積の源泉とみなす貯蓄・投資の均等説を検討する。またさらにケインズ経済学の危機が叫ばれている現代において、その現代的問題の一つであるスタ

グフレッシュの問題——これは通常ケインズ経済学によっては適切に説明しがたい問題とされている——に対して、ここで解釈されたようなケインズ経済学はこれをどのように説明することができるかを検討するであろう。

2. 自然価格と市場価格

周知のように、スミスは労働価値説を提唱するとともに、価格に自然価格と市場価格を区別した。リカードゥもまたこの立場を採り入れ、労働価値、自然価格そして市場価格を区別し、それぞれを考察するとともに、労働価値と自然価格の関係および自然価格と市場価格の関係を問題とした。前者の関係はマルクスを経て、ポルトケヴィッツ、ウィンターニッツなどによって、いわゆる転形問題として今日も論議されている。また後者の関係については、すでにスミスやリカードゥによって、何故に両者が離反し、またそのときどのようにして調整が行われるかが示唆された。さらにリカードゥの問題を整理したといわれるスラフファの分析においては (Production of Commodities by Means of Commodities)、労働価値の問題は捨てきされ、彼自身の言うように専ら自然価格に関する問題が取り挙げられ、市場価格も問題とされることなく、したがって労働価値と自然価格および自然価格と市場価格のいずれの関係の問題も論議されなかった。この節では労働価値についてはさて置き——ケインズにおいてもこれは問題ではなかったし、リカードゥとケインズを結びつけるものはもっぱら自然価格と市場価格の関係の問題であると考えからである——、彼らの考える自然価格・市場価格とは何を意味しているのか。何故に市場価格とは独立に自然価格なるものを考えるのか、その両者が離反するのは何故なのか。そして離反が生ずるとき如何にして調整がなされると考えられるのかを考察してみよう。

まずそのいわゆる市場価格とは、その言葉が示しているように、市場においてそのときどきの需要と供給の関係によって決定される価格を意味する。各種の生産要素用役を含めて、すべての財・用役の現実の価格は、それぞれの市場におけるそれぞれの市場価格である。したがって、例えば労働者が実際に受けとる賃金は、労働市場の需給関係によって決まる賃金の市場率である。スミスやリカードゥのように労働価値説あるいは生産費説を主張する人たちにおいてさえ、財・用役の現実の市場価格が、その供給条件のみならず、需要条件にも依存していることを認める点においては、いわゆる需給均衡論者と異なるものではない。このような意味において市場価格が需要によっても影響されることを認める点において、リカードゥも決して人後に落ちるものでないことは、彼の「原理」においても繰り返えし強調されているところからも明らかである。

つぎに、いわゆる自然価格とは何を意味するのか。それは財・用役のある一定量をちょうど生産し、供給するのに値すると考えられる価格のことである。スラフファが明快に整理し、体系的に

解明したように、それは与えられた生産技術の下で、ある与えられた生産規模をまさに維持する(再生産する)に足る価格を意味する。もちろんすでに周知のように、この価格体系は自由度1の体系であるから、利潤率なり賃金率なり、何か一つの変数が与えられることによって、はじめて決定される体系である。この自然価格は上述のような条件の下で、経済体系が客観的に決定する価格と考えられるが、これを少しく敷衍して、それらを生産し供給する主体の主体的意識あるいは行動に係わる問題として言い換えるならば、生産主体が自らのある所与の生産規模をまさに適正なものとして、これに満足し、それ以上これを変更しようとする誘因をまったくもたないような価格といえるであろう。例えばリカードにおける賃金の自然価格、すなわちいわゆる生存賃金とは、もし労働者がこの水準の賃金を受けとるならば、彼らは現在の労働供給を増加も減少もせしめる誘因はなく、その現存水準をちょうど維持するであろう価格を意味しているのである。

以上のような自然価格について注意すべきいくつかの論点を明らかにしよう。まず第一に、それは本来まったく需要とは関係のない、それとは独立の価格であるということである。何故ならば、それは生産者がある一定の生産量をちょうど生産するに値すると考える価格にすぎないからである。

したがってこれを裏返していえば、それはそれが市場で常に実現するという保証がなんら存しない価格でもある。このような価格を考えることの意味あるいは意義がどこにあるかは当然問われるであろうが、それは後に論ずることとして、さし当りここではつぎの点を明確にしておかなければならない。すなわちこの自然価格に関する価格決定の理論を、需要と供給の均衡の相の下に包摂しようとして、価格が需要の如何に関わりなく決定されるための供給の諸条件を求めようとするが如き議論は、自然価格の理論の本来の問題がどこにあるのかを考えずに、これを需給均衡の枠組の中で考察しようとするものでしかないということである。いわゆる生産関数が規模に関して収穫不変であり、いわゆる供給曲線が水平となる場合には——厳密にはその他若干の条件が付け加えられなければならないけれども——、需要条件の如何を問わず、均衡価格は同一であることは、それ自体としては確かなことがらである。しかしスラフファも指摘しているように、自然価格を決定する理論においては、産出水準は与えられたものとして、その水準を維持するための価格が求められているのであるから、与えられる各産出水準に応じて、それぞれの自然価格が求められ、それらが同一であるかどうかは元来問うところではないはずである。自然価格の理論と需給均衡の理論とは、もともとその問題の立て方、分析の組立て方が根本的に異なっていることを理解しなければならない。その意味で J. ロビンソンがこの自然価格をマーシャル的に長期正常供給価格というのは、なおミスリーディングであると言われよう。

つぎの論点に移ろう。前述するように、自然価格はそれが常に実際に市場で実現する価格、すなわち市場価格とはかぎらないのであるから、市場価格は自然価格以上であったり、あるいはそれ以下であったりするであろう。もし前者が後者を上廻る(あるいは下廻る)ならば、産出量は、その自

然価格において所与とされたその水準以上（あるいは以下）に増大（あるいは減少）するであろう。このことは分析的には前記の自然価格の定義そのものからの必然的帰結である。もっとも実際には多くの場合、このことは競争条件と結びつけられて論じられているが、何らかの独占的要因の存在する場合でも、同様のことが主張されうるであろう。それは本来自然価格の定義の問題というべきである。

つぎに市場価格と自然価格が乖離するのは何故であろうか。スミスはこの乖離の原因として、一つには供給側の事情として、自然的条件に依存することの多い農産物の豊作あるいは不作のように供給の一時的変動を挙げ、また二つには工業製品のように、その供給の一時的・偶然的増減が一般的でない場合には、乖離は需要の一時的変動によって生ずるとした。リカードが主として考えたのはこのケースである。スミスはさらにより長期的問題として需要構造の変化も考えている。このように供給側あるいは需要側、あるいはその両者の一時的あるいは長期的変動が乖離をもたらすと考えられたのである。いずれの原因によるにせよ、二つの価格が乖離したならば、前述のように供給の増減による調整が生ずる。市場価格は結局自然価格に引きつけられ、これと一致するであろう。その意味で自然価格は市場価格がそれに向って動く「中心価格」であると考えられたのである。

このように自然価格は、市場価格の向うべき中心価格であるとすれば、このことはスミスやリカードたちがこの自然価格の問題を価格理論の中核の問題とした理由の一端を与えるであろう。実際の市場価格がどのようなものであろうと、結局はそれに落ちつくはずの中心価格の分析を主要な課題とみなすのは当然のことだからである。

しかしながら、自然価格なるものを市場価格と区別し、前者をもって議論の中核とするのは、自然価格が市場価格の中心価格であるからであるという、単にそれだけの理由によるものではない。むしろ重要なことは、われわれが経済体系に分析のメスを入れるときに、どこからこれを行うかという経済分析の基本的な態度にかかわっているということである。すなわち、一方にはまず市場における財の純粋交換の問題、それはもちろん市場の需給均衡の問題であるけれども、これを議論の出発点とし、ついで生産の問題をもとり入れることにより、しかし帰するところは市場の需給均衡に焦点をおく立場がある。他方、これに対して自然価格を分析する立場は、まず生産の体系を分析し、所与の生産条件の下で所与の生産規模を再生産可能ならしめる価格を決定し、ついでこのようにして決定された自然価格が必ずしも実際に市場で実現する価格とはかぎらないから、これらの関係を考察しようとするのである。いわゆる均衡論の立場と自然価格を分析の中心とする立場との間には、経済問題への接近の基本的な立場の相違があると思われる。

しかしながら、さらにもう一步進んで、何故に自然価格論のように、生産体系の分析から出発することに意義があると考えられるのであろうか。そのいわば哲学的理由付けをマルクスの中に見出すことができる。すなわち彼によると——このような人間観はマルクシズムにかぎったものではな

く、一般的に「われ思う故にわれあり」ではなく、「われ行ふ故にわれあり」と考える立場に共通である——、人間が他の動物から自らを区別する所以は、人間のみが自らの生活資料を自らの手で再生産しているところにある。そのような生産活動が人間をして人間たらしめているのである。したがって、このことからまた人間が自らの生存を持続していくための条件は、自らの生活資料が再生産されるかどうかにかかっているということになる。それ故に、このような再生産を可能ならしめるための価格、すなわち自然価格が何よりもまず確定されなければならないとするのである。スミスやリカードゥに同様の人間観があったかどうかは別の問題であるけれども、自然価格論とこのような哲学的基礎とは一つのコンシステントな立場を形成しうると思われる。

3. 総供給価格と総需要価格

この節ではケインズの有効需要の原理における総供給価格および総需要価格とは如何なるものであるかを、ケインズ自身の説明に即して考察し(cf. CH. 3, The General Theory), それが前節で述べたスミス、リカードゥの自然価格および市場価格と如何に関係するかを明らかにしよう。

まずその総供給価格については、「一定量の雇用からえられる産出物の総供給価格とは、企業者がそれだけの雇用を提供するのにまさに値すると考える売上金額の期待額である」という。現代の経済社会では、どれだけの雇用を提供するかを決意するものは企業者であるから、彼は、生産技術、すなわち生産関数 $x = F(N)$ (N は雇用量, x は産出量, 短期の生産関数として資本ストックは一定とする) が与えられているならば、ある雇用量を提供することによって得られる産出物から期待される売上金額 xp (p は産出物の単位価格) が前記の総供給価格に等しいならば、ちょうどそれだけの雇用を提供しようと思決意するであろう。それは企業者をしてそれ以上あるいは以下の雇用を決意せしめる誘因を与えない売上金額である。さらにケインズによれば、この売上金額は要因費用と利潤から構成されており、しかも雇用1単位当りの要因費用 f_e は与えられているとみなされているから、結局この総供給価格に含まれている利潤は、企業者がまさにそれだけの雇用を提供するに値すると考える利潤、すなわちスミス=リカードゥ的に言えば、利潤の自然率 P_n に外ならない。

またある一定量の雇用から期待される売上金額 xp において、産出量 x は雇用量から技術的に決定されるから、この売上金額がちょうどそれだけの雇用を提供するに値する金額、すなわち総供給価格であるかどうかは、産出物の単位価格 p が、まさにそれに値する価格であるかどうか依存するであろう。すなわち一定量の雇用からの総供給価格においては、産出物がそれでもって評価される単位価格は、企業者をしてちょうどそれだけの産出を行うに値すると考えさせる価格、すなわちまたスミス=リカードゥの意味で産出物の自然価格 p_n でなければならない。かくして一定量の雇用からの総供給価格 Z は

$$Z = xp_n = F(N)p_n = Nf_c + P_n$$

である。

この総供給価格はすべての雇用水準に対応してそれぞれ考えられるから、ケインズは総供給価格を雇用量の関数として、これを総供給関数 $Z = \phi(N)$ と名づけたのである。したがって、この関数はすべての雇用水準に対応して、利潤の自然率を含み、雇を増減せしめる誘因を与えない売上金額の軌跡であるとともに、産出物をその自然価格で評価した売上金額の軌跡である。それ故にまたこの関数は、生産関数と各産出量に対応する自然価格の軌跡が与えられることによって確定されるであろう。

つぎにケインズの総需要価格の考察に移ろう。ケインズによれば、総需要価格「 D とは N 人の雇用から受取ることができると期待する売上金額」である。これは企業者が一定量の雇用を提供し、それに相応する産出物を市場に供給したならば、彼が獲得するであろうと期待する売上金額である。したがってこの売上金額のうち、与えられた要因費用を支払った残余は、企業者が実際に得る利潤 P_m となる。また一定量の雇用からの総需要価格 $D = xp$ の要素である産出物の単位価格 p は、それだけの産出物を市場に供給したとき、市場で成立するであろうと期待される価格であり、これはスミス＝リカードゥの意味における市場価格 p_m 以外のなものでもない。かくして総需要価格とは一定量の雇用からの産出物を市場価格で評価した価値額であると言えよう。すなわち

$$D = xp_m = F(N)p_m = Nf_c + P_m$$

である。

そして上述の総供給関数と同じく、すべての雇用水準に対応して、それぞれの総需要価格が期待されるから、総需要価格 D を雇用量 N の関数として示し、これを総需要関数 $D = f(N)$ と呼んだのである。これは各雇用量から実際に得られるであろうと期待される売上金額の軌跡であるとともに、各水準の産出物を市場価格で評価した売上金額の軌跡である。かくして総需要関数は、生産関数と各生産量に対応する市場価格の軌跡が与えられることによって確定されるであろう。

以上の総供給関数と総需要関数がそれぞれ依存する自然価格と市場価格が雇用量のいかなる関数であるのかは、スミス、リカードゥ、そしてまたケインズにおいても明確ではない。ただ市場価格については、それは雇用量、したがって供給量の増大にともなって下落するであろう通常のケースが想定されているが、雇用の変化にともなう期待売上金額の変化はいわゆる需要の弾力性に依存する問題である。また自然価格については、それはいわゆる収穫法則に依存する問題である。この点についてはここではこれ以上追求しない。

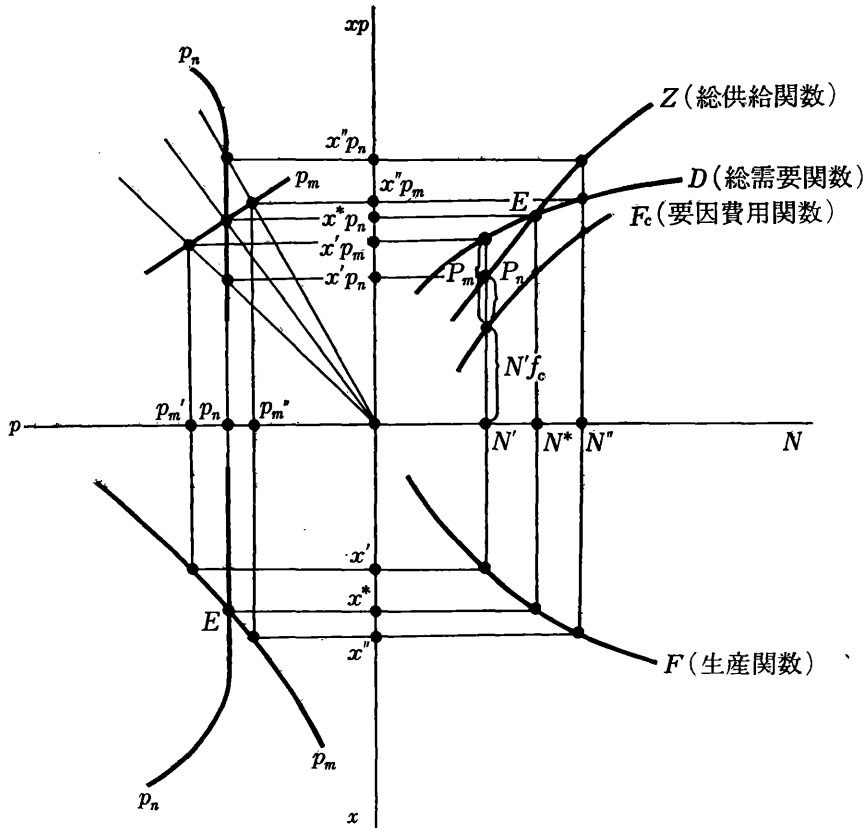
さて以上のような総供給関数と総需要関数の交点において企業者は雇用量を決定するというのが、ケインズの有効需要の原理である。何故にこの交点、すなわち総供給価格と総需要価格が一致する点を選ばれる点であり、均衡点となるのであろうか。ケインズ自身のこれに対する説明は、企業者

は利潤の最大化を求めて行動し、この交点においてそれが実現されるからだという。しかし、すでにしばしば問題にされているように、この交点は必ずしも利潤の最大を保証するものではなく、その意味でこの説明は端的にケインズの誤謬というべきである。これに対して、もし前述するような両関数の解釈が正しいならば、この交点が均衡点となる理由は極めて明瞭である。すなわちもし総供給価格と総需要価格が乖離しているならば、それは自然価格と市場価格が乖離していることに外ならないし、また企業者がある雇用量を提供するに値すると考える利潤と彼の実際に得られると期待する利潤が離反していることを意味している。したがってこのような乖離があるかぎり、必ず雇用の調整がなされるであろう。そしてひと度両者が一致するならば、それ以上の調整を行う誘因は存しなくなるであろう。それは自然価格の本来の意味である。この点に関連してスミスの「有効需要」の説明は極めて興味あるものである。スミスは「財の自然価格を進んで支払おうとする人々の需要」を有効需要と名づけた。しばしば述べたように財の自然価格というのは、生産者がまさにそれだけの産出をするに値すると考える価格であるから、このような価格を支払おうとする人々の需要は有効需要なのである。そしてこの有効需要と市場に供給される財の数量との割合によってその財の市場価格が決定されるという。もしその財の供給が有効需要に及ばない(あるいはこれを超過する)ならば、市場に参加する人々のうちある者は、それなしにすまずよりは進んでその自然価格以上(あるいは以下)を支払おうとするであろうから、競争がおこり、市場価格は自然価格以上(あるいは以下)となるであろう(このスミスの説明は競争市場に関するものであるが、市場参加者はすべて、少なくとも潜在的には価格支配力をもっていることも注目に値するであろう)。しかしそのように供給と有効需要が一致しない、したがって市場価格と自然価格が乖離するときには、市場にもたらされる財の供給が増減して、結局供給は有効需要に適応するようになり、市場価格は自然価格に一致するようになるであろう。その点においてはもはや供給の増減を惹きおこす誘因はないから、均衡状態にあり、この点に産出量も決定されるのである。古典派はセイ法則を仮定したといわれ、それは供給に需要が適応する如く考えられるが、スミスの以上の説明は有効需要に供給が適応するというのであって、ケインズの有効需要の原理の考え方となんら異なるものではない。むしろケインズはスミスを踏襲したというべきであろう。

もっともスミス、さらにリカードなどの自然価格・市場価格に関する理論とケインズの総供給価格・総需要価格に関する理論との間には若干の相違点も存在する。すなわち前者においては、財の価格やその産出量は個々の財について考えられており、後者のようにマクロ的に説明されているわけではない。また後者においては、雇用の提供を決意しようとする企業者の立場から考察されているから、とりわけその総需要価格、したがって市場価格は彼の予想する期待値として把握されている。しかしこれらの相違はむしろ二次的なものでしかなく、両者の基本的な思考方法および分析手法の共通性を理解することが重要である。この基本的な共通性の理解の上に立って、さらに両者

の間に見られる、そして通常よく指摘されている相違点を考察しなければならない。節を改めてこの点を検討しよう。

なお本節の論議の理解のために、これを図示しておこう。生産関数 F 、自然価格関数 p_n 、市場価格関数 p_m 、および要因費用関数 F_c はいずれも便宜的に与えられている。これらが与えられるとき、総供給関数 Z 、総需要関数 D 、そして利潤の市場率 P_m とその自然率 P_n が確定される。 E は均衡点であり、 N^* と x^* はそれぞれ均衡雇用量と均衡産出量である。



第 1 図

4. 完全雇用の問題

古典派とケインズの間が存在すると考えられる数多くの相違点の中で、もっとも重大な論点として指摘されるものは、いうまでもなく、古典派はセイの法則によって所与の資源の完全雇用に前提

して、この資源の配分問題を論じたのに対して、ケインズは所与の利用可能な資源のどれだけが現実に雇用されるのかを問題とし、かくして過少雇用均衡の可能性を明らかにした点にあるであろう。この古典派の問題はケインズ自身がリカードの伝統に従うものとして、これと自らの現実の雇用水準決定の問題を対比させたものであった。またその後の一般的理解もこの点に両者の決定的な違を見出しうるとするものであった。確かにこの点における両者の相違と、ケインズが提示した問題とその帰結とは、どれほど高く評価しても決してしすぎるものではないであろう。しかしながら問題は、前節までに明らかにしたような共通した基本的な思考方法に立って両者を考えるとき、このような相違がどこから生ずるのかとすることである。この節で明らかにしようとするのはこのような相違の根源である。

ところでこの本題に入るに当って、まずもって注意しておかなければならないことは、古典学派の自然価格に関する分析は本来経済体系が完全雇用か否かということとは無関係なものであるということである。何故ならば、すでにくり返し述べたように、自然価格の分析においては、産出水準は与えられたものであり、しかもその所与とされた水準が完全雇用に相応するものであろうとなかろうと、議論の本質は変わらないからである。試みにスラッファの示した分析とその成果は、たとえその所与の産出水準が過少雇用に相応するものであろうと、等しく妥当するであろう。したがっても古典派理論が常に完全雇用の状態を問題としたとすれば、それは本来の自然価格の分析とは本質的に関係のない別の原理がこれと結びついていたと考えなければならない。このような意味において以下で検討しようと思う論点は、マルサスの人口法則と貯蓄・投資の均等説である。

(a) マルサスの人口法則

まず古典学派の人たちがマルサスの人口法則の影響を強く受けていたことは周知のところであり、リカードもその例外ではなかった。彼の労働市場における自然賃金決定のメカニズムはこの法則を前提することなしには成立することはできない。賃金の自然率、すなわちいわゆる生存賃金というのは、労働者がもしこの率の賃金を実際に受けとるならば、労働者は自らの供給を増減せしめる誘因をもたず、したがって現存の供給水準が維持されるといった賃金水準を意味するものであった。したがっても労働市場の需要と供給の状態が、賃金の市場率をその自然率以上あるいは以下にするようなものであったならば、労働者は実際には生存賃金以上あるいは以下の賃金を受けとることになるから、彼らはその供給を増大あるいは減少せしめることになり、したがって結局、賃金の市場率はその自然率に向い、これに一致するようにならざるをえない。かくして一般の財市場における自然価格・市場価格についてとまったく同一の論理が、労働市場に関しても適用されると考えられたのである。この賃金の市場価格がその自然価格へと調整される過程、すなわち労働需要に適應するように労働供給が増減するのは、いうまでもなくマルサス法則によるものである。

さて、このような古典学派の労働市場の論理について、若干の重要な論点を明記しておこう。

まず第一に、賃金の市場価格は、与えられた労働需要の状態に対して、どのような労働供給量がこれに対応しようとも、市場を常にクリアするように伸縮的に動くものであるということである。賃金の市場率は常に労働の需給を均等ならしめ、逆にこの需給の均等において賃金の市場価格が決定される。この市場価格が完全に伸縮的に動くかぎり、労働市場で需給の不一致という意味での不均衡はおこりえないことである。したがってどのような水準の労働供給が与えられようとも、労働市場では需給は常に均衡し、完全雇用が実現されるであろう。よく言われているように賃金（の市場率）の伸縮性は完全雇用実現のための条件である。

つぎに以上のように古典学派においては、賃金の伸縮性の故に、どんな水準の労働供給に対しても、需給均等の完全雇用が実現され、同時に賃金の市場率が確定される。問題はかくして決定された賃金の市場率は、必ずしもその自然率と一致するという保証は何もないということである。もし両者の間に乖離が存在したならば、当初の任意に与えられた労働供給に対して、労働市場は完全雇用均衡に達しているとはいえ、この均衡は一時的なものにすぎない。何故なれば、すでに明らかにしたメカニズムによって、両者の乖離は労働供給を増大あるいは減少せしめるからである。かくして古典学派の体系においては、どんな水準の労働供給に対しても、常に一時的な完全雇用均衡が保証されているが（市場賃金率の伸縮性による）、恒久的な——すなわち労働供給の増減のない——完全雇用均衡は、賃金の市場率と自然率の一致する状態、そしてその状態においてだけ成り立つのである（マルサス法則による）。これが古典学派における一義的な完全雇用均衡の点となる。

最後にもう一つの論点を付記しておこう。スミスなどの議論からも理解されうるように、この立場においては、各種の財の自然価格の成立は、同時に利潤率の自然率のみならず、要因費用についてもすべてそれぞれの自然率が成立するものと考えられている。これは自然価格の理論の立場を徹するとすれば、むしろ自然の結果とさえ思われよう。何故ならば、もし利潤率なり、あるいは要因費用の一部にさえ、その自然率と乖離するものがあるとすれば、財の自然価格は異なるものとなるであろうし、そして最終的にはすべての財・用役を含めて自然価格の体系が構成されねばならないであろうからである。ただスラッファの分析からすれば、自由度1の体系は、仮りに利潤率の自然率を与えられたものとしたとき、他方賃金率はその自然率に等しいという保証はなにもない。古典学派においてこれをもたらすと考えられたのは、前述のようにマルサス法則がもう1つの調整メカニズムとして前提されていたからである。

さて話をケインズに移そう。まずケインズにおいては、その総供給価格を考えるに当って、要因費用はこれを与えられたものと前提されている、すなわち賃金率は現行水準で与えられている。その前提の下で、利潤の自然率を実現するような財の自然価格で、所与の産出量が評価されているわけである。ケインズとともに、現代の経済社会においては、雇用の提供を決意するものは企業者で

あるから、この企業者の立場からして、雇用単位当りの要因費用はこれを与えられたものとみなし、他方総供給価格、したがって財の自然価格に算入すべき利潤についてはその自然率を考慮するということは、当を得たことであろう。

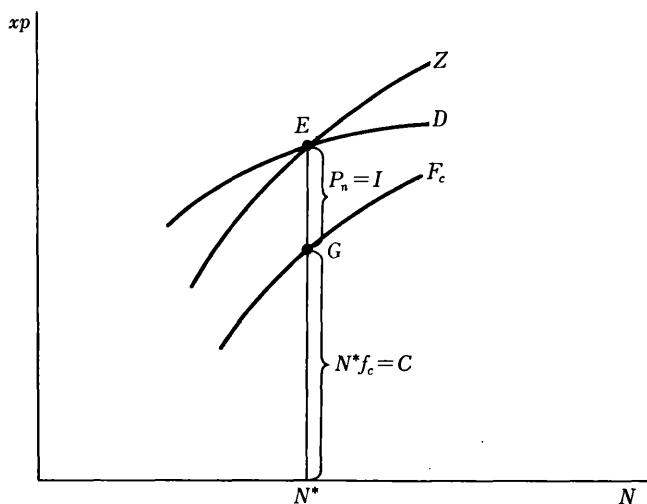
しかしながらここで現行賃金率とは何か、それはどんな役割を果たしているのでしょうか。まず現行賃金率とは現在の実際の賃金率を意味しているから、これまでの議論におけるいわゆる賃金の市場率であるはずである。それは、上述のように、古典学派の理論においては、任意に与えられる労働供給に対して、労働市場をクリアーするものであったのに対して、ケインズにおいては、それは必ずしも労働市場における需給の均等をもたらすようなものではなく、労働市場は不均衡のまま存続するといった状態が想定された。すなわち賃金のとりわけ下方硬直性である。市場賃金率が需給の均等をもたらすようなものかどうかは、論理の問題ではなく、現実に対する経験的判断の問題である。

さらにまたケインズには古典学派におけるような労働市場の賃金の自然価格といった考え方はまったくないか、あるいはほとんどその重要性を認められていない。賃金の市場価格としての現行賃金率が賃金の自然価格以上であろうとなかろうと——おそらく経験的にはそれ以上であることが常識とさえ思われているであろう——、それに向って調整されるといったマルサス法則は、ケインズのみならず、今世紀の人のびとは論外と思われるのも、また現代の経験である。古典学派の人たちが賃金の伸縮性やマルサス法則を信奉したことが、その当時の現実的経験であったとすれば、現代の人たちがこのような法則を排除し、賃金率を外生的に与えられたものとみなすのも、また現代の経験である点ではまったく事情は同じである。古典学派とケインズの間に見られる極めて異なった労働市場の素描も、裏返せば、1世紀以上にわたる現実の経済の変化と相違の反映にすぎないであろう。

(b) 貯蓄 = 投資の関係

貯蓄・投資の均等の問題に進もう。いうまでもなく、この貯蓄 = 投資関係は古典学派の昔から、重要な経済問題を解く鍵と考えられ、ケインズの有効需要原理、乗数理論もまたこの関係に基づいている。さて古典学派、特にリカードにおいて、地主、資本家および労働者の3階級間へのパイの分配は経済学の中心課題とされたことは周知のところである。そしてこの3階級のうち、労働者はマルサス的人口圧力のために、賃金の自然率、すなわち生存賃金を獲得しうるにすぎないから、彼らの貯蓄(率)は0である。また地主もその地代という形態の所得のほとんどすべてを、彼らの豪華な消費に支出するだけで、したがって彼らの貯蓄(率)も0であるような不生産的階級と考えられた。これらの他の2階級に対して資本家は資本主義経済のエンジンとして、彼らの好むと好まざるとにかかわらず、かかる経済の競争の作用のために、その所得である利潤のできるかぎり多くの部

分を資本の蓄積，すなわち投資に当てざるをえないとされた。したがって極限的なケースとして資本家はその利潤のすべてを蓄積に回すとすれば，彼らの貯蓄率は1である。要するに古典学派においては，資本蓄積の唯一の源泉は利潤であること，つまり資本家の節約のみが資本蓄積の根元であるとされたのである。



第 2 図

前掲第 1 図を再掲し，雇用水準は総供給関数 Z と総需要関数 D の交点 E に対応して N^* であるとしてしよう。要因費用関数 F_c とすれば，利潤は EG で示される。これは $Z=D$ における利潤であるから， N^* をまさに維持するに値すると考えられる利潤，すなわち利潤の自然率でなければならない。本文の極限的なケースでは，この自然利潤 $EG = \text{資本家の貯蓄} = \text{資本蓄積} (\text{投資 } I)$ となり，他方要因費用 $GN^* = \text{労働者と地主の所得} = \text{社会の総消費支出 } C$ である。

さて以上のように古典学派においては，貯蓄と投資とは同一の経済主体（階級）によって行われ，しかも投資せんがために貯蓄されるのであるから，両者の動機はまったく同一といわねばならない。このような状況の下では，本来貯蓄と投資とは常に一致するはずのものでなければならない。すなわち何らかの経済の変数，たとえば利率とか所得とかの調整作用によって，両者が均等になるのではなく，より直截にもともと均等たるべきものとして，この均等が主張されたと考えられる。もちろん彼らにおいても両者の乖離がまったく存在しないとするわけではない。前述の市場価格と自然価格の乖離は同一のものの異なった表現にすぎないのである。ただこれらの乖離が容認されたとしても，それはあくまでも一時的・偶然的なことがらでしかないというのである。

他方，世に古典派の実物利子理論といわれ，ケインズによっても批判された利子理論——貯蓄関数 $S=S(i)$ (i は利率)，投資関数 $I=I(i)$ より， $S(i)=I(i)$ の解として均衡利率 i^* を求める理論——は，本来の古典学派の理論というよりも，新古典派のそれとみるべきであろう。古典学派

の貯蓄・投資の均等関係はそれ自体極めて直截、明瞭なものであり、本来常に均等たるべきものであるから、逆に何が一義的な解を与えるかが問題となること、ケインズのいう通りであろう(例えば、P. Garegnani, Notes on Consumption, Investment and Effective Demand; I & II, Cambridge Journal of Economics, 1978 参照)。そしてその問題に対する古典学派自身の解答は、すでに述べたような彼らの労働市場における賃金の自然価格の理論の中にこれを見いだすことができる。

ところで一方ケインズにおいてこの貯蓄=投資の関係はどのように考えられていたであろうか。ケインズにおいては貯蓄・投資の均等性は、古典学派におけるように直截なものではなく、したがって本来常にそうあるはずのものではなかった。さらに両者の乖離は単に一時的・偶然的なものにすぎないものでもなかった。むしろ現代の経済社会では一般的には両者は常に等しくなるといった保証は何もなく、両者の乖離が常態であり、ただこれらを均等化させようとする調整作用がたえず働いていると見なされた。

まず現代では、古典学派の時代とは異なって、資本家あるいは企業者のみならず、労働者あるいは賃料生活者も貯蓄をする。しかも彼らの貯蓄は、そして場合によっては企業者の貯蓄でさえも、企業の投資とは直接、間接にほとんど関係をもっていない。社会の貯蓄と投資の大部分が異なる経済主体により、しかも相互に独立な動機によって行われる以上、両者が常に等しくなるといった保証が何もないのは当然のことである。

加えてケインズによれば、投資は利子率に依存するのみならず、より根本的には資本の限界効率、したがってその基礎となる長期期待の状態と呼ばれるものに依存している。この長期期待の状態についてのケインズの考察は、現代の投資市場がいかに頼りにならない不確実な情報にもとづかざるをえないか、それは人間の、そして人の世の不可避な頼りなさ[・]と深く結びついて、投資の頼りなさ[・]、気まぐれさをまざまざと明らかにしたものである。このような投資の性質は貯蓄=投資の関係に現代的な特質をうみ出すことになるであろう。1世紀以上にわたる歴史の経験が、労働市場に関してリカードゥとケインズを距てさせたと同じように、貯蓄・投資の均等関係についても、両者の考え方を異ならしめることになったのである。

5. 結論的覚書——スタグフレーション

われわれは2節と3節において、ケインズの有効需要原理の思考方法は、古典学派の自然価格と市場価格の関係についてのそれと軌を一にするものであることを明らかにし、このケインズ解釈にもとづいて、4節ではケインズ本来の問題、すなわち過少雇用均衡の問題を古典学派との比較において考察した。この節ではケインズ以後の問題、しかもより最近の今日の問題の一つであるスタグフレーションの問題について、ケインズ理論による説明の可能性を検討してみよう。通常のテキスト

ト・ブックに見られるように、45度線で示される総供給関数と総需要関数の交点をもって有効需要原理を説明するような理論においては、ある一つの総需要関数に対しては、インフレ・ギャップか、あるいはデフレ・ギャップかのいずれかがあるだけであり、特殊な例外的な場合、すなわち人的資源と物的資源の異質なアンバランスの存するような場合を除いて、一般的にはインフレ・ギャップとデフレ・ギャップの同時存在といったスタグフレーションが発生する余地のないことは明らかである。また財市場のみならず、貨幣市場と労働市場——本稿の考察は主として財市場に限定されている——を包括し、いわゆるIS・LM分析から総需要関数を導出し、またそれとは独立に何らかの総供給関数を求め、これらによって物価水準の決定と、さらにはスタグフレーションなどの解明を与えようとする類の理論においても、なお満足すべき成果が挙げられているとは思われない。

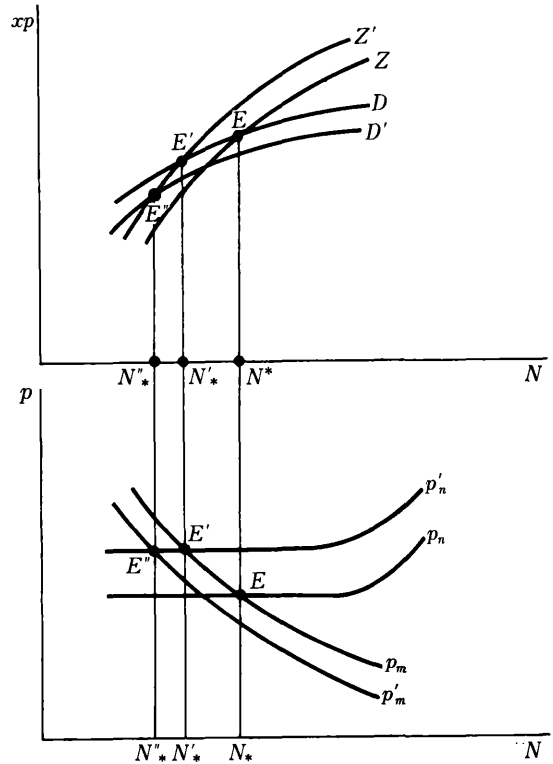
ところでわれわれの理解したケインズ理論をもってして、このスタグフレーションの現象はどのように説明されるであろうか。当初ある一定の総供給関数と総需要関数が与えられ、それらによって均衡が実現されているとしよう。さし当りその均衡が完全雇用の均衡であるかどうかは問わない。いま何らかの原因、例えば原油価格の高騰あるいは直接に賃金率の上昇といった原因によって要因費用が上昇するとしよう。このことは同一の雇用水準に対応して企業者がまさにそれだけの雇用を提供するに値すると考える売上金額、すなわち総供給価格を引き上げることになるであろう。それ故、総供給関数は上方へシフトせざるをえない。

他方、このような原因によって企業者が実際に市場において獲得するであろうと期待する売上金額、すなわち総需要価格はどのような変化を受けるであろうか。この反応はおそらく一義的ではないであろう。かつての高度成長期のような場合には、それにも拘らず需要は増大し、総需要価格を上昇せしめるであろうし、逆に最近の世界的不況のような場合においては、需要は大幅に後退し、したがって総需要価格はむしろ下落するであろう。いうまでもなく総需要関数は前者の場合には上方へ、また後者の場合には下方へシフトすることになるであろう。あるいは需要は全く影響をうけない場合もありうるであろう。かくして需要が何ら影響を受けない場合、およびかえってそれが減退すると予想される場合はもちろんのこと、需要が増大すると期待される場合でも、総供給価格の上昇ほどには総需要価格は上昇しないと考えられる場合には、新たな総供給関数と総需要関数による新たな均衡においては、雇用の減少と自然価格 = 市場価格の騰貴が同時に結果することになるであろう。

すなわち、以上のような総供給価格ないし関数の変化と総需要価格ないし関数の変化は、これまでの議論からして明らかなように、自然価格ないしその関数の変化と市場価格ないしその関数の変化に外ならない。これらの関係を図示すればつぎのようになるであろう(第3図)。Z関数がZ'関数へシフトし、それに対応して p_n が p_n' へシフトしたとき、もしD関数したがって p_m が変化しなければ、均衡点はEからE'へ移る。もしD関数もD'へ、したがって p_m も p_m' へシフトするな

らば、均衡点は E から E'' へ移る。収穫法則に依存する自然価格 p_n の関数にはいろいろな形のものと考えられるであろうから、そのシフトと p_m 関数の可能なかぎりのシフトのケースを考えれば、それらによって生ずる多くの均衡点の変化が求められるであろう。第4図はその一つのケースとして、経済が収穫通増的である場合に、 p_n の上昇と需要の、したがって p_m の上昇する場合が描かれている。雇用はもちろん上昇するが、価格の上昇は比較的マイルドであろう。

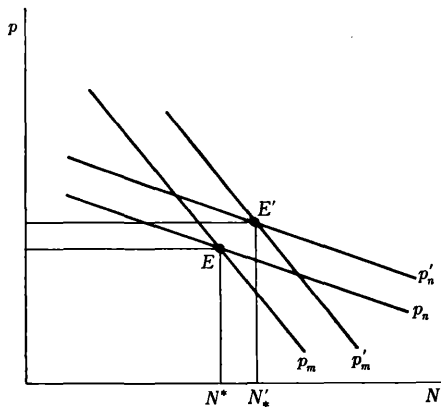
要するにケインズの有効需要原理を古典学派の自然価格・市場価格の理論として理解するならば、その理論的装置をもってスタグフレーションのような現象をも説明することが可能であると考えるのである。古典学派とケインズとは一見して考えられる両者の相違よりも、まず両者に共通した理論的装置、ある



第3図

いは枠組を理解することが重要である。そしてこの共通の理論的枠組に立脚して両者の相違を考えれば、それは1世紀以上にもわたる現実の経済社会の歴史的变化に帰因するものでしかないと思われる。いかなる経済理論も何らかの前提なしには構成されえない。しかもその前提は、その時どきの現実の経済の中から取りだされねばならないからである。

(経済学部教授)



第4図